令和６年度第１回介護保険運営協議会資料

資 料 1

介護保険事業の運営状況

令和６年７月26日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目　　次

1　被保険者数等の推移 …… 1

2　要介護（要支援）認定等の状況 …… 2
(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度３月末現在）
(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移（各年度３月末現在）
(3) 年齢区分別の要介護認定者構成（令和６年３月末実績）
(4) 介護認定審査会の審査判定状況

3　指定サービス事業所の状況 …… 7
(1) 居宅サービス　(2) 施設サービス　(3) 地域密着型サービス

4　サービスの利用状況 …… 8
(1) 介護（支援）サービス受給者の推移

5　介護保険事業計画と実績の比較 …… 9
(1) 人口・認定者数　(2) 給付費

6　施設整備の状況 …… 13

7　地域支援事業の状況 …… 14
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業
(2) 包括的支援事業
(3) 認知症対策・医療介護連携推進事業
(4) 任意事業

8　高齢者福祉事業の状況 …… 28

9　介護保険費特別会計の予算執行状況 …… 31

10　介護保険料 …… 33
(1) 令和５年度保険料の収納状況（令和６年５月末日現在）
(2) 令和５年度保険料の段階別収納状況
(3) 保険料の減免状況
(4) 給付制限の状況（令和６年３月末日現在）

11　東日本大震災に係る減免状況 …… 38
(1) 津波被害
(2) 福島第一原発事故被害

12　令和６年度介護保険費特別会計予算の状況 …… 39

1　被保険者数等の推移

令和５年度末と令和４年度末を比較すると、人口は3,197人減少しているが、第１号被保険者は356人の増加となっている。
また、高齢化率は0.4ポイント上昇し29.0％となり、県と比較すると低いが、全国と比較すると高い状況である。

（単位：人）

項　目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
人　　口		286,491	284,054	280,857	△1.1%
第１号被保険者数（３月末日現在）		80,777	81,227	81,583	0.4%
	前期高齢者	39,502	38,578	37,691	△2.3%
	後期高齢者	41,275	42,649	43,892	2.9%
高齢化率		28.2%	28.6%	29.0%	0.4%

※　第１号被保険者数については３月末現在で記載
※　人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度４月１日現在のものである。
※　前期高齢者･･･65歳以上75歳未満　後期高齢者･･･75歳以上
※　資料：介護保険事業状況報告

【参考】

（単位：人）

項　目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
全国	第１号被保険者数（３月末日現在）	35,895,372	35,837,969	35,890,590	0.1%
	高齢化率	28.6%	28.8%	28.9%	0.1%
岩手県	第１号被保険者数（３月末日現在）	408,914	407,291	406,618	△0.2%
	高齢化率	34.3%	34.8%	35.3%	0.5%

※　全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。
（令和５年度については、令和６年４月１日現在（概算値）の総人口。）

※　岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。
（各年４月１日現在の人口推計による。）

２　要介護（要支援）認定等の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度３月末現在）

令和５年度末と令和４年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数は205人増加し、認定率は0.2ポイント上昇している。認定率は全国・県の数値を上回っている。

（単位：人）

項　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
第１号被保険者数（A）	80,777	81,227	81,583	0.4%
要介護(要支援)認定者数（B）	16,499	16,503	16,708	1.2%
認定率（B/A）	20.4%	20.3%	20.5%	

【参考】

（単位：人）

項　目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
全国	第１号被保険者数（A）	35,887,516	35,845,542	35,890,590	0.1%
	要介護(要支援)認定者数（B）	6,765,995	6,814,344	6,952,265	2.0%
	認定率（B/A）	18.9%	19.0%	19.4%	
岩手県	第１号被保険者数（A）	408,842	407,238	406,740	△0.1%
	要介護(要支援)認定者数（B）	79,139	78,444	79,220	1.0%
	認定率（B/A）	19.4%	19.3%	19.5%	

※　資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。
※「要介護（要支援）認定者数（B）」は第１号被保険者（第２号被保険者は含まない）とする。
※　令和５年度の第１号被保険者数・認定者数は令和６年３月末現在の速報値である。

(2) 要介護状態区分別の認定者数（第２号被保険者を含む）の推移（各年度３月末現在）

令和５年度末と令和４年度末を比較すると、要支援１の伸び率が高く、要介護１及び要介護５は減少している。認定者数では要介護１及び要介護２が高い割合を占めている。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
要支援１	2,035	1,915	2,065	7.8%
要支援２	2,286	2,310	2,390	3.5%
要介護１	3,693	3,738	3,641	△2.6%
要介護２	3,111	3,206	3,280	2.3%
要介護３	2,115	2,188	2,220	1.5%
要介護４	2,072	2,023	2,090	3.3%
要介護５	1,540	1,485	1,381	△7.0%
計	16,852	16,865	17,067	

※　資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」
※　令和５年度の数値は令和６年３月末現在の速報値である。

(3) 年齢区分別の要介護認定者構成（令和６年３月末実績）

認定者の介護度の割合は、要介護１が21.3%、要介護２が19.2%となっており、他の介護度と比較すると高い割合を占めている。盛岡市における構成比は、要介護１及び要介護２が全国・県と比較すると高い状況となっている。

（単位：人）

区　　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	2,026	2,326	3,578	3,203	2,177	2,049	1,349	16,708
第２号被保険者	39	64	63	77	43	41	32	359
総　数	2,065	2,390	3,641	3,280	2,220	2,090	1,381	17,067
構成比	12.1%	14.0%	21.3%	19.2%	13.0%	12.2%	8.1%	100.0%

※　資料：介護保険事業状況報告
※　数値は令和６年３月末現在の速報値である。

【参考】

（単位：人）

区　　分		要支援1	要支援2	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
全国	第１号被保険者	1,007,887	975,968	1,443,142	1,164,067	909,164	878,413	573,624	6,952,265
	第２号被保険者	12,360	20,183	20,932	26,970	18,067	16,176	16,283	130,971
	総　数	1,020,247	996,151	1,464,074	1,191,037	927,231	894,589	589,907	7,083,236
	構成比	14.4%	14.1%	20.7%	16.8%	13.1%	12.6%	8.3%	100.0%
岩手県	第１号被保険者	9,897	9,837	15,740	14,691	10,874	10,931	7,250	79,220
	第２号被保険者	154	240	214	327	193	179	166	1,473
	総　数	10,051	10,077	15,954	15,018	11,067	11,110	7,416	80,693
	構成比	12.5%	12.5%	19.8%	18.6%	13.7%	13.8%	9.2%	100.0%

※　資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」
※　数値は令和６年３月末現在の速報値である。

(4) 介護認定審査会の審査判定状況

ア　認定申請件数

令和５年度の認定申請件数は12,098件で、令和４年度と比較し、新規申請が252件増加、区分変更申請が128件増加、更新申請が1,705件減少し、全体では1,346件の減少となった。令和３年度から、更新申請の有効期間が最長48ヶ月まで延長可能になったことが影響し、更新申請が減少したと思われる。

ア 認定申請件数

（単位：件）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度増減
新規申請	3,896	4,037	4,289	252
区分変更申請	1,849	1,688	1,816	128
更新申請	7,565	7,556	5,851	△ 1,705
生活保護継続	14	16	19	3
小　計	13,324	13,297	11,975	△ 1,322
転　入	133	147	123	△ 24
計	13,457	13,444	12,098	△ 1,346

イ
　審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）について、重度への変更は、国を4.1ポイント、県を3.3ポイント下回っている。軽度への変更は、盛岡市では１件であり、国・県においても少ない。これらのことから、盛岡市においては、認定調査に基づいた認定結果となることが多い傾向にある。

イ　一次判定別にみた二次判定への変更

①重度変更

	盛岡市		岩手県		全国	
非該当のうち重度変更した件数	64　/92	(69.6%)	634　/769	(82.4%)	40,308　/58,781	(68.6%)
要支援１のうち重度変更した件数	36　/603	(6.0%)	412　/3,316	(12.4%)	43,145　/296,720	(14.5%)
要支援２のうち重度変更した件数	7　/618	(1.1%)	24　/3,254	(0.7%)	3,653　/254,292	(1.4%)
要介護１のうち重度変更した件数	40　/1,033	(3.9%)	415　/6,058	(6.9%)	33,382　/439,592	(7.6%)
要介護２のうち重度変更した件数	33　/886	(3.7%)	223　/4,716	(4.7%)	18,840　/308,461	(6.1%)
要介護３のうち重度変更した件数	18　/680	(2.6%)	192　/3,557	(5.4%)	15,071　/241,380	(6.2%)
要介護４のうち重度変更した件数	10　/674	(1.5%)	195　/3,932	(5.0%)	13,848　/257,332	(5.4%)
合計	208　/5,089	(4.1%)	2,095　/28,285	(7.4%)	168,247　/2,040,367	(8.2%)

②軽度変更

	盛岡市		岩手県		全国	
要支援１のうち軽度変更した件数	0　/603	(0.0%)	2　/3,316	(0.1%)	718　/296,720	(0.2%)
要支援２のうち軽度変更した件数	0　/618	(0.0%)	11　/3,254	(0.3%)	1,905　/254,292	(0.7%)
要介護１のうち軽度変更した件数	0　/1,033	(0.0%)	0　/6,058	(0.0%)	227　/439,592	(0.1%)
要介護２のうち軽度変更した件数	1　/886	(0.1%)	19　/4,716	(0.4%)	2,749　/308,461	(0.9%)
要介護３のうち軽度変更した件数	0　/680	(0.0%)	4　/3,557	(0.1%)	1,594　/241,380	(0.7%)
要介護４のうち軽度変更した件数	0　/674	(0.0%)	5　/3,932	(0.1%)	2,787　/257,332	(1.1%)
要介護５のうち軽度変更した件数	0　/503	(0.0%)	8　/2,683	(0.3%)	2,275　/183,809	(1.2%)
合計	1　/5,089	(0.0%)	49　/28,285	(0.2%)	12,255　/2,040,367	(0.6%)

※　資料：厚生労働省「要介護認定適正化事業　業務分析データ」
※　データ集計期間：令和5年4月1日（申請日）～令和5年9月30日（申請日）

ウ
　今回一次判定において、前回認定時の二次判定からの変化が無いものが1,032件で48.3%を占めている。また、より重い要介護度で一次判定されたものが全国と同じで県をやや上回る22.4%、より軽い要介護度で判定されたものが29.3%と全国や県を上回っており、前回判定とより軽い介護度で一次判定される割合がやや高い傾向にある。

ウ　更新申請者における前回二次判定→今回一次判定の変化

	盛岡市		岩手県		全国	
更新申請件数	2,137	(100.0%)	13,616	(100.0%)	1,000,011	(100.0%)
⇒前回判定から軽度化	626	(29.3%)	3,762	(27.6%)	291,277	(29.1%)
⇒前回判定から変化なし	1,032	(48.3%)	6,896	(50.6%)	485,112	(48.5%)
⇒前回判定から重度化	479	(22.4%)	2,958	(21.7%)	223,560	(22.4%)
（前回結果なし）	0	(0.0%)	0	(0.0%)	62	(0.0%)

※　資料：厚生労働省「要介護認定適正化事業　業務分析データ」
※　データ集計期間：令和5年4月1日（申請日）～令和5年9月30日（申請日）

３　指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和５年７月		令和６年７月			
	介護	介護予防等	介護	介護予防等	介護	介護予防等
11 訪問介護	121	※ (80)	123	※ (86)	2	(6)
12 訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
13 訪問看護	134	(128)	132	(128)	△ 2	(0)
14 訪問リハビリテーション	84	(84)	81	(81)	△ 3	(△ 3)
15 通所介護	82	※ (102)	83	※ (98)	1	(△ 4)
16 通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
17 福祉用具貸与	19	(19)	21	(21)	2	(2)
18 特定福祉用具販売	19	(19)	21	(21)	2	(2)
21 短期入所生活介護	36	(31)	34	(30)	△ 2	(△ 1)
22 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9	(9)	9	(9)	0	(0)
23 短期入所療養介護(介護医療院ほか)	4	(4)	3	(3)	△ 1	(△ 1)
27 特定施設入居者生活介護	15	(13)	15	(13)	0	(0)
31 居宅療養管理指導	410	(403)	406	(400)	△ 4	(△ 3)
43 居宅介護支援	112	(11)	110	(11)	△ 2	(0)
計	1,087	(944)	1,080	(942)	△ 7	(△ 2)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和５年７月		令和６年７月			
	施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数
51 介護老人福祉施設	20	[1,464]	20	[1,487]	0	[23]
52 介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
53 介護療養型医療施設	1	[66]	0	[0]	△ 1	[△ 66]
55 介護医療院	4	[140]	6	[298]	2	[158]
計	34	[2,544]	35	[2,659]	1	[115]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和５年７月		令和６年７月			
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	－	0	－	0	－
38 認知症対応型共同生活介護	30	(28)	31	(29)	1	(1)
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	－	4	－	0	－
71 夜間対応型訪問介護	0	－	0	－	0	－
72 認知症対応型通所介護	5	(4)	5	(4)	0	(0)
73 小規模多機能型居宅介護	9	(9)	10	(9)	1	(0)
76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	－	3	－	△ 1	－
77 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	2	－	2	－	0	－
78 地域密着型通所介護	63	－	60	－	△ 3	－
計	117	(42)	114	(42)	△ 2	(1)

指定事業所合計	1,238	(985)	1,230	(984)	△ 8	(△ 1)

４　サービスの利用状況

令和５年度末と令和４年度末を比較すると、要介護（支援）認定者数が増（1.2%）となっている。また、サービス利用者数は地域密着型(介護予防)サービス利用者数のみ微減（▲0.3%）となり、そのほかはいずれも増（1.3%）となっている。

（単位：人）

項　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度からの増減
要介護(支援)認定者数（A）	16,888	16,865	17,067	1.2%
居宅介護（介護予防）サービス利用者数（B）	10,272	10,285	10,416	1.3%
利用率（B/A）	61.0%	61.3%	61.0%	－
地域密着型（介護予防）サービス利用者数（C）	2,078	2,167	2,161	△ 0.3%
利用率（C/A）	12.3%	12.9%	12.7%	－
施設介護サービス利用者数（D）	2,052	2,022	2,048	1.3%
利用率（D/A）	12.2%	12.0%	12.0%	－

【参考】

	項　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度からの増減
全国	要介護(支援)認定者数（A）	6,895,735	6,944,377	7,083,236	2.0%
	居宅介護（介護予防）サービス利用者数（B）	4,068,805	4,130,688	4,234,013	2.5%
	利用率（B/A）	59.0%	59.5%	59.8%	－
	地域密着型（介護予防）サービス利用者数（C）	886,600	895,976	912,634	1.9%
	利用率（C/A）	12.9%	12.9%	12.9%	－
	施設介護サービス利用者数（D）	960,753	946,003	961,439	1.6%
	利用率（D/A）	13.9%	13.6%	13.6%	－
岩手県	要介護(支援)認定者数(A)	80,706	79,976	80,693	0.9%
	居宅介護（介護予防）サービス利用者数（B）	43,603	43,302	43,763	1.1%
	利用率（B/A）	54.0%	54.1%	54.2%	－
	地域密着型（介護予防）サービス利用者数（C）	10,973	11,071	11,099	0.3%
	利用率（C/A）	13.6%	13.8%	13.8%	－
	施設介護サービス利用者数（D）	13,479	13,219	13,499	2.1%
	利用率（D/A）	16.7%	16.5%	16.7%	－

※　資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

５　介護保険事業計画と実績の比較

第８期計画期間においては、概ね人口、高齢者人口及び要介護（要支援）認定者数が計画値を下回り、高齢化率及び認定率が計画値を上回っており、給付費の合計額は計画値を下回っている。

（1）人口・認定者数

第８期計画期間においては、令和３年度の要介護（要支援）認定者数を除き、高齢者人口及び要介護（要支援）認定者数が計画値を下回り、高齢化率及び認定率が計画値を上回っている。

項　目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
推計人口（A） （４月１日現在）	計画値　(a)	292,409人	291,082人	289,756人
	実績値　(b)	286,491人	284,054人	280,857人
	達成率　(b/a)	98.0%	97.6%	96.9%
高齢者(65歳以上)人口（B） （第１号被保険者数）	計画値　(a)	82,287人	83,090人	83,893人
	実績値　(b)	80,777人	81,227人	81,583人
	達成率　(b/a)	98.2%	97.8%	97.2%
高齢化率（B/A）	計画値　(a)	28.1%	28.5%	29.0%
	実績値　(b)	28.2%	28.6%	29.0%
要介護（要支援） 認定者数（C）	計画値　(a)	16,749人	17,135人	17,523人
	実績値　(b)	16,888人	16,865人	17,067人
	達成率　(b/a)	100.8%	98.4%	97.4%
認定率（C/B）	計画値　(a)	20.4%	20.6%	20.9%
	実績値　(b)	20.9%	20.8%	20.9%

※　第１号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、各年度３月末現在。

（2）給付費

第８期計画期間においては、居宅サービスでは訪問介護・訪問看護等が、また高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費が計画値を上回っている一方、施設サービス及び地域密着型サービスでは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が計画値を上回っているのを除き、計画値を下回っており、介護給付費全体として計画値を下回っている。

ア　居宅（予防）サービス

（単位：千円）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
訪問介護	計画値　(a)	3,395,783	3,534,676	3,676,604
	実績値　(b)	3,531,980	3,733,172	3,821,857
	達成率　(b/a)	104.0%	105.6%	104.0%
訪問入浴介護	計画値　(a)	90,118	93,540	98,613
	実績値　(b)	99,564	89,097	90,672
	達成率　(b/a)	110.5%	95.3%	91.9%
訪問看護	計画値　(a)	661,138	683,740	708,175
	実績値　(b)	784,454	839,020	902,276
	達成率　(b/a)	118.7%	122.7%	127.4%
訪問リハビリテーション	計画値　(a)	265,783	275,814	285,349
	実績値　(b)	303,265	281,509	285,561
	達成率　(b/a)	114.1%	102.1%	100.1%
居宅療養管理指導	計画値　(a)	175,834	182,841	189,758
	実績値　(b)	197,027	204,408	228,784
	達成率　(b/a)	112.1%	111.8%	120.6%
通所介護	計画値　(a)	3,628,806	3,749,984	3,867,956
	実績値　(b)	3,385,072	3,289,768	3,492,947
	達成率　(b/a)	93.3%	87.7%	90.3%
通所リハビリテーション	計画値　(a)	1,023,902	1,054,225	1,083,965
	実績値　(b)	1,234,018	1,179,881	1,218,412
	達成率　(b/a)	120.5%	111.9%	112.4%
短期入所生活介護	計画値　(a)	771,659	796,747	824,050
	実績値　(b)	765,422	689,232	667,515
	達成率　(b/a)	99.2%	86.5%	81.0%
短期入所療養介護	計画値　(a)	91,437	92,731	98,440
	実績値　(b)	96,184	68,088	71,337
	達成率　(b/a)	105.2%	73.4%	72.5%
特定施設入居者生活介護	計画値　(a)	1,007,984	1,008,544	1,008,544
	実績値　(b)	791,663	794,001	837,532
	達成率　(b/a)	78.5%	78.7%	83.0%
福祉用具貸与	計画値　(a)	711,653	736,982	762,832
	実績値　(b)	792,868	836,822	851,072
	達成率　(b/a)	111.4%	113.5%	111.6%
福祉用具購入費	計画値　(a)	35,876	36,599	38,148
	実績値　(b)	31,178	32,425	31,414
	達成率　(b/a)	86.9%	88.6%	82.3%
住宅改修費	計画値　(a)	78,309	80,339	82,396
	実績値　(b)	49,737	54,295	48,590
	達成率　(b/a)	63.5%	67.6%	59.0%
小　　計	計画値　(a)	11,938,282	12,326,762	12,724,830
	実績値　(b)	12,062,432	12,091,718	12,547,963
	達成率　(b/a)	101.0%	98.1%	98.6%

※千円未満を四捨五入。

イ　地域密着型（予防）サービス

（単位：千円）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値　(a)	55,115	55,146	55,146
	実績値　(b)	49,833	134,405	151,486
	達成率　(b/a)	90.4%	243.7%	274.7%
地域密着型通所介護	計画値　(a)	1,219,852	1,231,320	1,220,529
	実績値　(b)	1,211,396	1,210,172	1,193,389
	達成率　(b/a)	99.3%	98.3%	97.8%
認知症対応型通所介護	計画値　(a)	207,161	228,381	207,275
	実績値　(b)	166,427	149,753	139,709
	達成率　(b/a)	80.3%	65.6%	67.4%
小規模多機能型居宅介護	計画値　(a)	537,196	593,859	593,859
	実績値　(b)	423,790	413,183	362,216
	達成率　(b/a)	78.9%	69.6%	61.0%
認知症対応型共同生活介護	計画値　(a)	1,434,979	1,491,597	1,547,419
	実績値　(b)	1,320,038	1,350,086	1,393,188
	達成率　(b/a)	92.0%	90.5%	90.0%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	計画値　(a)	409,341	509,666	609,764
	実績値　(b)	391,816	382,324	375,534
	達成率　(b/a)	95.7%	75.0%	61.6%
看護小規模多機能型居宅介護	計画値　(a)	137,305	137,381	137,381
	実績値　(b)	51,170	98,811	128,649
	達成率　(b/a)	37.3%	71.9%	93.6%
小　　計	計画値　(a)	4,000,949	4,247,350	4,371,373
	実績値　(b)	3,614,470	3,738,734	3,744,171
	達成率　(b/a)	90.3%	88.0%	85.7%

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護の計画値は、居宅サービスの訪問介護、訪問看護の計画値に併せて見込んでいる。

ウ　施設サービス

（単位：千円）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
介護老人福祉施設	計画値　(a)	4,008,032	4,124,383	4,416,693
	実績値　(b)	3,770,655	3,731,589	3,790,745
	達成率　(b/a)	94.1%	90.5%	85.8%
介護老人保健施設	計画値　(a)	2,905,506	2,907,118	2,907,118
	実績値　(b)	2,890,174	2,879,183	2,862,156
	達成率　(b/a)	99.5%	99.0%	98.5%
介護療養型医療施設	計画値　(a)	185,670	185,773	－
	実績値　(b)	271,160	159,957	133,673
	達成率　(b/a)	146.0%	86.1%	-
介護医療院	計画値　(a)	557,722	558,031	719,237
	実績値　(b)	224,838	326,354	402,322
	達成率　(b/a)	40.3%	58.5%	55.9%
小　　計	計画値　(a)	7,656,930	7,775,305	8,043,048
	実績値　(b)	7,156,827	7,097,083	7,188,896
	達成率　(b/a)	93.5%	91.3%	89.4%

エ　その他（介護予防サービスを含む）

（単位：千円）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
居宅介護支援	計画値　(a)	1,402,652	1,446,896	1,490,720
	実績値　(b)	1,509,547	1,538,446	1,531,672
	達成率　(b/a)	107.6%	106.3%	102.7%
特定入所者介護サービス費	計画値　(a)	647,009	592,861	606,283
	実績値　(b)	599,446	499,087	485,065
	達成率　(b/a)	92.6%	84.2%	80.0%
高額介護サービス費	計画値　(a)	584,377	589,318	602,663
	実績値　(b)	669,875	662,150	704,985
	達成率　(b/a)	114.6%	112.4%	117.0%
高額医療合算介護サービス費	計画値　(a)	70,706	72,335	73,973
	実績値　(b)	80,438	81,064	74,422
	達成率　(b/a)	113.8%	112.1%	100.6%
算定対象審査支払手数料	計画値　(a)	31,242	31,962	32,685
	実績値　(b)	30,122	28,395	29,080
	達成率　(b/a)	96.4%	88.8%	89.0%
小　　計	計画値　(a)	2,735,986	2,733,372	2,806,324
	実績値　(b)	2,889,428	2,809,142	2,825,224
	達成率　(b/a)	105.6%	102.8%	100.7%

（単位：千円）

合　　計	計画値　(a)	26,332,147	27,082,789	27,945,575
	実績値　(b)	25,723,159	25,736,677	26,306,255
	達成率　(b/a)	97.7%	95.0%	94.1%

※千円未満の端数調整により、合計額が一致しない場合があります。

６　施設整備の状況

【第８期計画】　　【令和３年度から令和５年度まで】　　（令和６年７月１日現在）

施設区分			第８期計画整備計画数	事業者決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	－	【新築】 社会福祉法人杏林会　90床 （令和７年３月予定） 【増築】 社会福祉法人土淵朗親会　９床 （令和６年１月16日） 社会福祉法人緑愛会　13床 （令和６年７月１日） 【転換】 社会福祉法人いわて共同福祉会　10床 （令和４年１月１日） 社会福祉法人岩手和敬会　２施設10床 ［青山和敬荘　５床、浅岸和敬荘　５床］ （令和４年４月１日）
		増築	1	2	－	
		転換	3	3	－	
	定員	新設	90	90	－	
		増築	25	25	－	
		転換	20	20	－	
介護医療院	施設数	新設	1	1	－	【新築】 医療法人敬心会　18床 （令和６年２月１日） 【増築】 医療法人久遠会　９床 （令和５年２月１日） 医療法人天音会　２床 （令和５年９月１日）
	定員	新設・増築	29	29	－	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	－	2	―
	定員	新設	58	－	58	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	3	3	－	【新築】 株式会社ビジュアルビジョン　18床 （令和４年11月１日） 株式会社ツクイ　18床 （令和４年７月１日） 第一商事株式会社 （令和６年３月31日）　18床 【増床】 有限会社ケアホーム愛の手　１床 （令和４年１月１日）
		増床	1	1	－	
	定員	新設 (2ユニット)	54	54	－	
		増床	1	1	－	
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	－	1	―
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	－	4	株式会社プレーゴ （令和５年10月１日）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	－	Ｌ・Ｅエスコート株式会社 （令和４年３月31日）
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	－	盛岡医療生活協同組合 （令和４年３月31日）
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	100	－	社会福祉法人杏林会　76床 （令和７年３月開設予定） 株式会社プレーゴ　24床 （令和５年７月１日）

《参考：第７期計画》

施設区分			第７期計画整備計画数	事業者決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	－	1	－	【増築】 社会福祉法人緑愛会　20床 （令和元年５月20日増床済） 【転換】 社会福祉法人緑愛会　20床
		転換	－	1	－	
	定員	増築	20	20	－	
		転換	20	20	－	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	－	1	―
	定員	新設	60	－	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	－	協栄テックス株式会社　18床 （平成31年３月22日開設済） 有限会社ぬぐまるの家　18床 （令和２年４月１日開設済）
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	－	
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	－	第一商事株式会社 （令和２年３月16日開設済）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設			－	
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	－	有限会社ゆーとぴあミナミ （令和３年７月１日開設済）
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	－	【新設】 株式会社ユニマットリタイアメント・コミュニティ　40床 （令和元年９月１日開設済）
		転換		70		【転換】 社会福祉法人土淵朗親会　10床 有限会社ブライトステージ　３床 ゆめイーハトーブ舎有限会社　42床 有限会社ウエルネス　15床

7　地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者及び要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にある高齢者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防支援事業）と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業がある。

ア　訪問型サービス

（ア）介護予防訪問介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援１・２の人が利用していた全国一律のホームヘルプサービス（介護予防訪問介護）が、地域支援事業に移行したもの。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用人数	計画値　(a)	7,680	7,476	7,284
	実績値　(b)	7,738	7,632	7,422
	達成率　(b/a)	100.8%	102.1%	101.9%

（イ）住民支え合い型訪問サービス

従来の介護サービス事業所によるサービス以外に、地域住民の支え合いによるサービス提供の仕組みが、介護保険法に位置付けられたもの。ホームヘルパーが行っている身体介護は対象外となるが、一方で、ホームヘルパーが行っている生活援助に加え、除草、簡単な修繕、除雪等も支援することができる。

（単位：団体）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施団体	計画値　(a)	6	6	6
	実績値　(b)	1	1	0
	達成率　(b/a)	16.7%	16.7%	0.0%

※令和５年度をもって廃止。

イ　通所型サービス

（ア）介護予防通所介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援１・２の人が利用していた全国一律のデイサービス（介護予防通所介護）が、地域支援事業に移行したもの。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用人数	計画値　(a)	15,036	15,288	15,552
	実績値　(b)	15,266	15,697	15,510
	達成率　(b/a)	101.5%	102.7%	99.7%

（イ）通所型短期集中予防サービス

従来の二次予防事業の内容を見直し、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に関する指導等の複合的なサービスを提供。
令和５年度に更なる見直しを行い、本事業の提供が効果的であると見込まれる高齢者に対し、リハビリテーション専門職による介護予防プログラム（リエイブルメントプログラム）を実施。対象となる高齢者が、介護サービスを必要としない状態まで改善することを目指し、介護予防プログラム実施後の社会参加等につなげる。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加実人数	計画値　(a)	80	80	80
	実績値　(b)	26	16	19
	達成率　(b/a)	32.5%	20.0%	23.8%
参加延べ人数	計画値　(a)	960	960	960
	実績値　(b)	222	162	195
	達成率　(b/a)	23.1%	16.9%	20.3%

ウ　介護予防支援事業

介護サービス利用者自身の意欲を引き出し、社会参加等を通じた生きがいづくりを進めるといった、介護保険の制度理念である自立支援を目標として、ケアマネジャー等に対する研修会の開催や、地域ケア会議等への専門職の参加を進め、自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成に向けた助言等を行い、効果的なケアマネジメントに向けた支援を行う。

エ　介護予防普及啓発パンフレット作成・配布

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットや自宅でできる体操のチラシ等を配布し、地域包括支援センター等と連携しながら地域の高齢者やその家族へ広く周知を図る。

オ　介護予防教室運営事業

地域包括支援センター及び介護支援センターを中心に、地区福祉推進会の単位で、認知症予防や介護予防の啓発のための介護予防教室を開催する。

（単位：回、人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数	計画値　(a)	330	330	330
	実績値　(b)	224	279	417
	達成率　(b/a)	67.9%	84.5%	126.4%
参加者数	計画値　(a)	6,600	6,600	6,600
	実績値　(b)	3,068	4,017	6,399
	達成率　(b/a)	46.5%	60.9%	97.0%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年８月中旬から９月まで及び令和４年１月から５月まで休止した。

カ　元気はなまる教室

介護予防に対する意識啓発を行うため、体育指導員等による講話、軽体操等を行う。

（単位:回、人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数	計画値　(a)	210	210	210
	実績値　(b)	137	210	167
	達成率　(b/a)	65.2%	100.0%	79.5%
参加者数	計画値　(a)	6,000	6,000	6,000
	実績値　(b)	2,245	3,097	2,005
	達成率　(b/a)	37.4%	51.6%	33.4%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、直営や委託で行う教室は令和３年８月中旬から９月まで及び令和４年１月から３月まで休止した。

※集計については、「集団健康教育」、「元気はなまる筋力アップ教室」、「地域版元気はなまる筋力アップ教室」の総計。

キ　介護予防ヨガ教室・介護予防太極拳教室

介護予防のヨガ、太極拳を実施し、高齢者の運動機能の低下防止・改善を図るとともに、教室終了後も継続した活動ができるよう自主グループ化の支援を行う。

（単位:人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
年間参加実人数	計画値　(a)	100	100	100
	実績値　(b)	70	68	76
	達成率　(b/a)	70.0%	68.0%	76.0%
年間利用延べ人数	計画値　(a)	1,200	1,200	1,200
	実績値　(b)	742	854	882
	達成率　(b/a)	61.8%	71.2%	73.5%

※高齢者福祉事業の健康増進教室開催事業から移記した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年度はヨガ教室７回、太極拳教室８回中止となった。令和２年度以降は定員を設け事前申し込み制とした。

ク　シルバーリハビリ体操

住民が主体となり運営する介護予防活動の裾野を広げるため、シルバーリハビリ体操指導者を養成するとともに、指導者を地域に派遣して、住民の介護予防活動の支援を行う。

（ア）指導者養成状況　　（単位:人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
指導者養成数	計画値　(a)	30	30	30
	実績値　(b)	0	21	2
	達成率　(b/a)	0.0%	70.0%	6.7%

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和３年度の指導者養成講習会（全５回）のうち第２回以降の開催を中止し、令和４年度に延期した。

（イ）体操を行う「通いの場」　　（単位:箇所、回、人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催場所	計画値　(a)	28	33	38
	実績値　(b)	25	27	38
	達成率　(b/a)	89.3%	81.8%	100.0%
開催回数	計画値　(a)	－	－	－
	実績値　(b)	610	940	1,104
	達成率　(b/a)	－	－	－
参加延べ人数	計画値　(a)	－	－	－
	実績値　(b)	5,302	8,401	10,450
	達成率　(b/a)	－	－	－

※開催場所は継続開催している箇所数。開催回数、参加延べ人数は、単発開催等も含む。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年８月16日から９月30日及び令和４年１月27日から4月30日まで、指導者の通いの場への派遣を休止した。

ケ　介護予防ボランティア養成事業

介護予防ボランティア養成事業については、主な活動の場である市主催の介護予防教室の委託化に伴い、活動の機会が減少したことから、令和５年度をもって事業終了とした。今後は、シルバーリハビリ体操等の地域での自主活動等につなぎ、必要に応じて、情報提供等の後方支援を行うこととしている。

コ　高齢者訪問指導

ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、虚弱高齢者等を訪問し、要介護状態を引き起こす大きな原因となる閉じこもりや転倒・骨折及び認知症の予防と健康づくりのための助言・指導を行う。本事業は令和５年度をもって終了し、令和６年度以降は地域包括支援センター（玉山地域を除く）に依頼する。なお、令和６年度以降の実績については、包括的支援事業に計上する。

（単位:人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
訪問実人数	計画値　(a)	3,300	3,300	3,300
	実績値　(b)	2,642	2,882	3,014
	達成率　(b/a)	80.1%	87.3%	91.3%

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支援することを目的としている。
市が社会福祉法人等に委託し運営している11箇所の地域包括支援センターと８箇所の介護支援センターを拠点に、関係機関と連携した総合的な支援体制の構築を進めている。

ア　総合相談支援業務

地域包括支援センター、介護支援センター、市の窓口において、介護や福祉、医療、高齢者の生活の困りごと、悩みごとなどに関する相談支援を行う。

（単位：人）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
電話	15,657	14,501	15,889
来所	1,923	2,185	2,246
訪問	7,271	10,125	11,002
文書	288	198	271
その他	1,033	876	1,199
計	26,172	27,885	30,607

相談実人数	7,383	9,989	10,830
訪問実人数	3,393	5,980	6,581

イ　高齢者虐待・権利擁護相談業務

権利擁護の視点に基づき、高齢者のさまざまな権利に関する問題に対応する。

（重複有）

項目		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
相談・通報者総数		87	89	73	75	90	92
内訳	介護支援専門員	18	19	21	22	31	32
	介護保険事業所職員	5	5	4	4	4	4
	医療機関従事者	2	2	1	1	4	4
	近隣住民・知人	3	3	3	3	1	1
	民生委員	2	2	2	2	4	4
	被虐待者本人	5	5	2	2	2	2
	家族・親族	8	8	7	7	5	6
	虐待者自身	0	0	0	0	1	1
	当市職員	5	5	3	3	3	3
	警察	30	30	23	24	26	26
	地域包括支援センター	4	4	4	4	6	6
	その他（*もりくら・社協・精神保健福祉センター）	5	6	3	3	3*	3

【虐待対応状況】高齢者虐待相談・通報者数のうち、虐待と判断されたものについて計上

項目	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
相談・通報総数	87	89	73	75	90	92
うち、虐待と判断した数	61	63	45	45	50	50

項目	内訳	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
1　虐待の種別（重複有）	身体的虐待	33	33	30	30	36	36
	心理的虐待	26	27	23	23	19	19
	経済的虐待	16	18	7	7	10	10
	性的虐待	0	0	0	0	0	0
	介護・世話の放棄、放任	6	6	9	9	2	2
2　被虐待者の性別	男性	14	14	12	12	7	7
	女性	49	49	33	33	43	43
3　被虐待者の年齢	65－69歳	5	5	2	2	2	2
	70－79歳	13	13	8	8	15	15
	80－89歳	35	35	24	24	22	22
	90歳以上	10	10	11	11	11	11
4　要介護(要支援)認定状況	総数	46	46	34	34	45	45
	要支援１・２	8	8	5	5	4	4
	要介護１	12	12	9	9	14	14
	要介護２	15	15	9	9	10	10
	要介護３	7	7	7	7	8	8
	要介護４	3	3	3	3	8	8
	要介護５	1	1	1	1	1	1
5　認知症日常生活自立度(認定済者)	総数	46	46	34	34	45	45
	自立または認知なし	5	5	3	3	3	3
	自立度Ⅰ	10	10	4	4	7	7
	自立度Ⅱ	17	17	18	18	20	20
	自立度Ⅲ	13	13	9	9	14	14
	自立度Ⅳ	1	1	0	0	1	1
	自立度M	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0
6　虐待者との同居・別居	虐待者とのみ同居	26	26	21	21	22	22
	虐待者及び他家族と同居	20	21	16	16	19	19
	別居	15	16	8	8	9	9
7　虐待者との関係（重複有）	配偶者	15	15	9	9	14	14
	子	41	41	33	33	32	32
	子の配偶者	1	1	0	0	2	2
	その他　（内訳：弟、妹、甥、元養子、子の元配偶者、孫、同居人）	6	6	3	3	2	2
8　虐待対応：分離の有無	被虐待者と虐待者の分離を行った事例	20	20	18	18	11	11
	被虐待者と虐待者を分離していない事例	23	23	17	17	26	26
	既に分離されていた事例	18	20	10	10	13	13
	検討・調整中の事例	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

ウ　包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

「地域ケア会議」等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援、困難事例等への助言・指導や多職種協働による地域包括支援ネットワークづくりなどの支援を行う。
令和４年度からは、従来の「地域ケアマネジメント会議」を「地域ケア会議」（自立支援型地域ケア会議・困難事例等のケース検討・介護支援専門員等を対象とした研修会）に整理・統合した。
また、従来の「地域ケア会議」については、「地域との連携を強化するための取組」として、地域の実情に応じた形で必要に応じて実施することとした。

地域ケア推進会議 （全市の課題を検討）

（単位：回、人）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施回数	1	2	2
参加人数	11	19	12

※令和５年度をもって終了。

地域ケア会議

自立支援型地域ケア会議 （地域課題や地域資源の発見・体系化と多職種間のネットワーク構築）

（単位：回、人）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施回数	6※	12	11
参加人数	142※	1,470	664

※令和３年度までは、地域ケアマネジメント会議（自立支援型）として実施。

困難事例等のケース検討（個別ケース会議）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施回数	24※	54	44
参加人数	194※	438	307

※令和３年度までは、地域ケアマネジメント会議（ケース検討）として実施。

介護支援専門員等を対象とした研修会 （ケアマネジメントの質の向上）

（単位：回、人）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施回数	26※	24	30
参加人数	630※	675	845

※令和３年度までは、地域ケアマネジメント会議（ケアマネジメント、生活援助型訪問回数が一定以上のケアプラン検証）として実施。

エ　生活支援コーディネーターの配置状況

地域での支え合いを推進する生活支援コーディネーターについて、市全域を担当する第１層を盛岡市長寿社会課に、各地域を担当する第２層を地域包括支援センターに配置し、移動販売車による買い物支援や、カフェを活用した高齢者の作品展示会など高齢者の生活課題の解決や、社会参加に向けた取組を行っている。

なお、第２層生活支援コーディネーターは、認知症地域支援推進員を兼務しており、認知症の人が暮らしやすい地域づくりにもあわせて取り組んでいる。

（単位：人）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
第１層	1	4	4
第２層	11	11	11

(3) 認知症対策・医療介護連携推進事業

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援することや、医療と介護の連携体制構築を目的としている。

ア　認知症ケアパスの普及

認知症についての相談、支援に係る社会資源の情報を掲載した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）」を作成し、配布しています。今後、認知症の方やそのご家族、支援者等の声を反映させ、内容の改善を図ります。

イ　盛岡広域シルバーケアＳＯＳネットワークシステム

認知症高齢者で徘徊が心配な方を事前に登録することで、行方不明になった場合などに警察や行政、地域包括支援センターなどが連携し、行方不明者の早期発見につなげる仕組み。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
新規登録者数	計画値　(a)	110	120	130
	実績値　(b)	92	90	99
	達成率　(b/a)	83.6%	75.0%	76.2%

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
累計登録者数	計画値　(a)	790	910	1,040
	実績値　(b)	760	850	949
	達成率　(b/a)	96.2%	93.4%	91.3%

ウ　履物用ステッカー

盛岡広域シルバーケアＳＯＳネットワークシステム登録者のうち希望する方に、履物用ステッカーを交付する。認知症高齢者が普段履く靴等に、登録番号が記載された履物用ステッカーを貼っていただくことで、徘徊し保護された場合でも、身元が分かるようにする。

（単位：件）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
交付件数	計画値　(a)	110	120	130
	実績値　(b)	73	85	94
	達成率　(b/a)	66.4%	70.8%	72.3%

エ　もの忘れ検診

認知症の早期発見・早期治療を目指し、65歳以上の希望者を対象に、成人健診に併せて認知機能及びうつ症状に関する検査を行い、必要に応じて精密検査などのため医療機関につなげる。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
受診数	計画値　(a)	5,000	5,500	6,000
	実績値　(b)	4,925	5,114	5,716
	達成率　(b/a)	98.5%	93.0%	95.3%

オ　認知症初期集中支援チーム

認知症の早期診断・早期対応を目指し、平成28年度から長寿社会課内に「認知症初期集中支援チーム」を設置している。家族や関係機関からの相談のほか、前年度の、もの忘れ検診受診結果から、要精密検査未受診者などを把握し、家庭訪問や家族支援等を行っている。

（単位：チーム）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
設置数	計画値　(a)	1	1	1
	実績値　(b)	1	1	1
	達成率　(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%

カ　認知症地域支援推進員

認知症の人やその家族を支援し相談業務を行うほか、地域の実情に応じて、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援を行う「認知症地域支援推進員」を、平成27年度から長寿社会課に配置している。また、30年度からは、各地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを兼務する認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症サポーターの養成や活動の支援、認知症カフェの支援等の認知症対策に地域づくりと併せて取り組んでいる。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
配置数	計画値　(a)	12	12	12
	実績値　(b)	12	12	12
	達成率　(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%

キ　認知症高齢者等の権利擁護支援

判断能力が十分でない人の権利と財産を守るため、身寄りのない高齢者などに代わり、市長が後見開始の審判の申立てを行うことで成年後見制度の利用を進めている。また、令和２年度に盛岡広域５市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町）の共同で盛岡広域成年後見センターを設置し、令和５年度からは岩手町も運営に加わり、広報・啓発、相談対応、市民後見人養成や関係機関との連携調整等に取り組み、広く制度の普及を図っている。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
市民後見人養成講座修了者数	計画値　(a)	15	15	15
	実績値　(b)	22	21	9
	達成率　(b/a)	146.7%	140.0%	60.0%

ク　認知症周知啓発推進事業

認知症高齢者やその家族の視点に立ち、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行うため、認知症に関する講演会や広報紙・ホームページ等での情報発信に努めている。

（単位：人、回）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
認知症講演会参加者数	計画値　(a)	250	250	250
	実績値　(b)	169	79	－
	達成率　(b/a)	67.6%	31.6%	0.0%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年度の講演会は集合形式では行わず、ホームページへの動画とDVDの貸出しを行ったため、実績値には動画再生回数163回とDVD貸出し件数６件の合計数を計上した。

ケ　在宅医療介護連携推進事業

高齢者が医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、在宅医療と介護を切れ目なく提供できる体制を構築するため、医療・介護の関係機関が協働し、地域の医療・介護の資源の把握や連携に関する課題の抽出、医療・介護関係者の情報共有支援や相談支援、研修、地域住民への普及啓発に取り組んでいる。

(4) 任意事業

任意事業は、介護が必要な状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア　家族介護者リフレッシュ事業

家族介護者の身体的、精神的負担の軽減を目的とし、介護から一時的に離れて、介護者相互の交流会等を開催し、介護者のリフレッシュを図る。

（単位：回、人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施回数	計画値　(a)	13	13	13
	実績値　(b)	13	15	17
	達成率　(b/a)	100.0%	115.4%	130.8%
参加者数	計画値　(a)	150	150	150
	実績値　(b)	88	119	95
	達成率　(b/a)	58.7%	79.3%	63.3%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年度は２回が資料の配布のみとなりました。

イ　家族介護慰労金支給事業

家族の経済的負担の軽減を目的として慰労金を支給する。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
支給者数	計画値　(a)	8	8	8
	実績値　(b)	3	2	4
	達成率　(b/a)	37.5%	25.0%	50.0%

ウ　成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要だが、後見開始の申立手続を行うことができない高齢者に代わり、市長が申立を行うとともに、後見人に対する報酬の助成を行う。

（単位：件）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
申立件数	計画値　(a)	30	32	34
	実績値　(b)	35	21	32
	達成率　(b/a)	116.7%	65.6%	94.1%

エ　在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業

在宅のねたきり高齢者に紙おむつを支給することにより、当該ねたきり高齢者の介護者の経済的負担の軽減を図る。

（単位：人、枚）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用実人数	計画値　(a)	650	650	650
	実績値　(b)	629	548	713
	達成率　(b/a)	96.8%	84.3%	109.7%
利用延べ人数	計画値　(a)	7,550	7,550	7,550
	実績値　(b)	7,325	6,737	6,611
	達成率　(b/a)	97.0%	89.2%	87.6%
支給枚数	計画値　(a)	415,300	415,300	415,300
	実績値　(b)	381,765	329,830	320,690
	達成率　(b/a)	91.9%	79.4%	77.2%

オ　高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

市営月が丘アパートに整備している高齢者世話付住宅に入居中の高齢者に生活援助員を派遣し、安否確認や緊急時の対応等のサービスを提供する。

カ　「食」の自立支援事業

ひとり暮らし又は高齢者世帯で、食事の調理が困難な者に対し、配食と安否の確認を行うとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等関係者に連絡する。

（単位：人、食）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用実人数	計画値　(a)	340	340	340
	実績値　(b)	316	319	304
	達成率　(b/a)	92.9%	93.8%	89.4%
利用延べ配食数	計画値　(a)	46,500	47,000	47,500
	実績値　(b)	45,332	46,361	43,775
	達成率　(b/a)	97.5%	98.6%	92.2%

キ　ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業

ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に特定の受信センター、地域包括支援センター・介護支援センターに通報できるようにすることで、日常生活の不安の解消を図る。

（単位：台、件）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
新規設置台数	計画値　(a)	40	40	40
	実績値　(b)	40	45	31
	達成率　(b/a)	100.0%	112.5%	77.5%
設置台数 (3月31日現在)	計画値　(a)	325	325	325
	実績値　(b)	271	246	218
	達成率　(b/a)	83.4%	75.7%	67.1%
年間通報件数	計画値　(a)	910	910	910
	実績値　(b)	597	644	556
	達成率　(b/a)	65.6%	70.8%	61.1%

ク　認知症サポーター養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の方やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。

（単位：人、回）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
講座開催回数	計画値　(a)	100	100	100
	実績値　(b)	25	30	43
	達成率　(b/a)	25.0%	30.0%	43.0%
受講者数	計画値　(a)	3,200	3,200	3,200
	実績値　(b)	990	1,215	1,851
	達成率　(b/a)	30.9%	38.0%	57.8%
総サポーター数	計画値　(a)	27,520	30,720	33,920
	実績値　(b)	27,203	28,418	30,269
	達成率　(b/a)	98.8%	92.5%	89.2%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和３年８月中旬から９月まで及び令和４年１月以降休止していたが、令和４年６月17日から講座を再開した。

ケ　認知症キャラバン・メイトの活動支援

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトが、地域で活動しやすい環境を整えていくために、キャラバン・メイトの連絡会を開催する等の、連携を深めるための取組を行った。令和５年度は、認知症カフェの活動団体との合同連絡会を開催し、情報交換及び交流等を行った。

８　高齢者福祉事業の状況

１　在宅福祉サービス事業

(1) 火災警報器等給付事業

ひとり暮らし高齢者等に火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を給付する。

（単位：件）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
給付件数	計画値(a)	20	20	20
	実績値(b)	13	6	11
	達成率(b/a)	65.0%	30.0%	55.0%

(2) 福祉電話貸与事業

電話のないひとり暮らし高齢者に電話を貸与し、基本料金を助成する。

（単位：台）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
新設台数	計画値(a)	13	13	13
	実績値(b)	11	15	12
	達成率(b/a)	84.6%	115.4%	92.3%
設置総数	計画値(a)	96	96	96
	実績値(b)	69	71	61
	達成率(b/a)	71.9%	74.0%	63.5%

２　生きがい対策推進事業

(1) 老人クラブ活動促進事業

老人クラブの育成と円滑な運営を図るため、各老人クラブや盛岡市老人クラブ連合会に補助金を交付し、老人クラブ活動の促進を図る。

（単位：人、クラブ）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
会員数	計画値(a)	12,131	12,153	12,175
	実績値(b)	10,743	9,923	9,367
	達成率(b/a)	88.6%	81.7%	76.9%
クラブ数	計画値(a)	227	229	231
	実績値(b)	220	211	205
	達成率(b/a)	96.9%	92.1%	88.7%

(2) 盛岡ゆうゆう大学（旧もりおか老人大学）

高齢者の仲間づくりや交流のほか、それぞれの地域で、地域づくりや社会参加活動を行うことにより生きがいのある生活を送れるように広範に学習できる場として設置する。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
入学者数	計画値(a)	1,000	1,100	1,200
	実績値(b)	661	625	612
	達成率(b/a)	66.1%	56.8%	51.0%

(3) 敬老金品支給事業

100歳になられた方を対象に、敬老金と記念品を贈呈する。

（単位：人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
支給件数	計画値(a)	95	116	134
	実績値(b)	64	88	86
	達成率(b/a)	67.4%	75.9%	64.2%

(4) 金婚慶祝会事業

結婚50周年を迎えた夫婦の健康と長寿を祝うため、盛岡市老人クラブ連合会と共催で金婚慶祝会を開催する。

（単位：組）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加組数	0	0	令和４年度で廃止
記念品のみ	212	195	

※令和２～４年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、慶祝会の開催は中止とし、記念祝品のみ贈呈した。

３　健康増進教室開催事業

老人福祉センター等で高齢者の健康づくりの機会としてマッサージ等指導教室を開催する。

（単位：回、人）

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数	計画値(a)	70	70	70
	実績値(b)	70	70	70
	達成率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%
年間利用延べ人数	計画値(a)	245	245	600
	実績値(b)	536	535	705
	達成率(b/a)	218.8%	218.4%	117.5%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度は8月～10月、1月～3月、令和4年度は4～5月の教室を中止し、資料の送付と電話による個別指導を行った。

９　介護保険費特別会計の予算執行状況（事務費を除く）

(1)介護給付費

令和５年度の保険給付費の歳出決算見込額は約263億５千５百万円で、前年度と比較し約３億４千６百万円（1.3%）の増額となった。

ア　歳入

（単位：千円）

項目		令和４年度	令和５年度	
		決算額	決算見込額	対前年度増減
保険料	第１号被保険者	5,510,262	6,034,237	9.5%
	第２号被保険者(支払基金交付金)	6,939,252	7,090,424	2.2%
	小計	12,449,514	13,124,661	5.4%
介護給付費準備基金繰入金		0	0	―
国	国庫負担金	4,725,667	4,882,986	3.3%
	調整交付金	1,353,052	1,299,994	△3.9%
	保険者機能強化推進交付金	42,867	29,931	△30.2%
	介護保険保険者努力支援交付金	37,510	38,474	2.6%
	災害臨時特例補助金	201	169	△15.9%
	小計	6,159,297	6,251,554	1.5%
県	県負担金	3,653,858	3,735,757	2.2%
	財政安定化基金事業交付金	0	0	―
	利用者負担特例措置支援事業費補助金（震災）	0	0	―
	小計	3,653,858	3,735,757	2.2%
市	一般会計繰入金	3,574,589	3,650,206	2.1%
基金収入(利子分)		897	1,086	21.1%
繰越金		253,797	118,864	△53.2%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)		6,660	6,281	△5.7%
合計		26,098,612	26,888,409	3.0%

イ　歳出

（単位：千円）

項目		令和４年度	令和５年度	
		決算額	決算見込額	対前年度増減
給付費	居宅介護（予防）サービス費	17,369,303	17,823,807	2.6%
	施設介護サービス費	7,097,084	7,188,896	1.3%
	高額介護サービス費等（※1）	743,214	779,407	4.9%
	特定入所者介護サービス費	499,088	485,065	△2.8%
	審査支払手数料	28,395	29,080	2.4%
	小計	25,737,083	26,306,255	2.2%
介護給付費準備基金積立金		34	22,716	66711.8%
第１号被保険者保険料還付金		5,101	7,072	38.6%
償還金		266,941	18,711	△93.0%
第１号被保険者還付加算金		0	0	―
その他		0	0	―
予備費		0	0	―
合計		26,009,159	26,354,754	1.3%

※1　高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和５年度の地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業の歳出決算見込額は約６億２千６百万円で、前年度と比較し、約３百万円（0.4%減）の減少となった。

ア　歳入

（単位：千円）

項目		令和４年度 決算額	令和５年度 決算見込額	対前年度増減
【介護予防・日常生活支援総合事業】				
保険料	第１号被保険者	117,170	120,181	2.6%
	第２号被保険者(支払基金交付金)	146,759	138,560	△5.6%
	小計	263,929	258,741	△2.0%
国	地域支援事業費交付金	131,014	131,594	0.4%
県	地域支援事業費交付金	65,132	65,461	0.5%
市	一般会計繰入金	63,679	65,316	2.6%
諸収入		0	0	－
繰越金		0	8,203	－
計		523,756	529,315	1.1%
【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】				
保険料	第１号被保険者	25,295	22,581	△10.7%
国	地域支援事業費交付金	75,235	38,742	△48.5%
県	地域支援事業費交付金	22,220	19,371	△12.8%
市	一般会計繰入金	21,171	18,900	△10.7%
諸収入		92	263	185.9%
繰越金		1,415	2,894	104.5%
計		145,428	102,751	△29.3%
地域支援事業費　歳入合計		669,184	632,066	△5.5%

イ　歳出

（単位：千円）

項目	令和４年度 決算額	令和５年度 決算見込額	対前年度増減
介護予防・日常生活支援総合事業	509,439	522,527	2.6%
償還金	3,810	1,945	△49.0%
介護予防・日常生活支援総合事業計	513,249	524,472	2.2%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	110,074	98,443	△10.6%
償還金	5,097	2,886	△43.4%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業計	115,171	101,329	△12.0%
地域支援事業費合計	628,420	625,801	△0.4%

(3) 介護給付費準備基金残高

令和６年５月31日現在　　1,823,290,644円

10　介護保険料

（1）令和５年度保険料の収納状況（令和６年５月末現在）

令和５年度の収納率は、現年度分が99.62%（前年比0.06ﾎﾟｲﾝﾄ増）、滞納繰越分が14.22%（前年比1.03ﾎﾟｲﾝﾄ増）となり、合計した全体の収納率では98.73%（前年比0.15ﾎﾟｲﾝﾄ増）と令和４年度の収納率を上回った。

令和５年度	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C+D）	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/）（%）	４年度収納率（%）	３年度収納率（%）
合計	5,846,239,074	5,772,242,558	25,426,000	29,692,976	6,935,900	98.73%	98.58%	98.42%
現年度分	5,785,343,500	5,763,585,800	0	2,868,160	6,923,900	99.62%	99.56%	99.50%
特別徴収保険料	5,262,079,500	5,268,470,200	0	0	6,390,700	100.12%	100.11%	100.11%
普通徴収保険料	523,264,000	495,115,600	0	2,868,160	533,200	94.62%	93.90%	92.87%
滞納繰越分	60,895,574	8,656,758	25,426,000	26,824,816	12,000	14.22%	13.19%	15.29%

※収納率は、いずれも還付できなかった金額（還付未済額）を含むものです。

○収納率＝収入済額（※）／調定額

※収納済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

（2）令和５年度保険料の段階別収納状況

普通徴収分滞納者716人（❶＋❷＋❸）の段階別内訳は、第５段階（本人が住民税非課税）までが406人で約57％、第６段階（本人が住民税課税）以降は310人で約43％である。また、４年度の普通徴収分滞納者717人と比較し１人減少している。

①　特別徴収分

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）	被保険者数（人数）
第1段階	253,304,700	253,887,100	0	0	582,400	100.23%	12,068人
第2段階	238,266,600	238,669,000	0	0	402,400	100.17%	7,389人
第3段階	363,864,200	364,377,600	0	0	513,400	100.14%	7,296人
第4段階	500,872,300	501,577,100	0	0	704,800	100.14%	8,172人
第5段階	797,544,100	797,979,000	0	0	434,900	100.05%	10,951人
第6段階	972,134,800	973,337,200	0	0	1,202,400	100.12%	11,193人
第7段階	1,091,876,400	1,093,019,100	0	0	1,142,700	100.10%	11,649人
第8段階	455,368,900	455,925,300	0	0	556,400	100.12%	4,220人
第9段階	159,400,600	159,462,900	0	0	62,300	100.04%	1,301人
第10段階	234,225,500	234,492,300	0	0	266,800	100.11%	1,661人
第11段階	195,221,400	195,743,600	0	0	522,200	100.27%	1,288人
計	5,262,079,500	5,268,470,200	0	0	6,390,700	100.12%	77,188人

②-1　普通徴収分（現年度分）

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	人数	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）	被保険者数（人数）
第1段階	36,346,100	33,887,200	0	2,605,700	189人	146,800	93.23%	2,290人
第2段階	7,495,300	6,917,200	0	604,800	30人	26,700	92.29%	416人
第3段階	11,554,800	9,050,000	0	2,519,600	64人	14,800	78.32%	417人
第4段階	58,673,200	56,065,600	0	2,662,600	61人	55,000	95.56%	1,385人
第5段階	13,237,000	10,809,900	0	2,433,400	48人	6,300	81.66%	304人
第6段階	82,303,200	75,305,500	0	7,066,900	127人	69,200	91.50%	1,469人
第7段階	87,439,800	81,542,000	0	5,928,700	97人	30,900	93.26%	1,339人
第8段階	69,497,500	67,284,600	0	2,247,800	41人	34,900	96.82%	962人
第9段階	34,433,600	33,899,900	0	590,100	10人	56,400	98.45%	398人
第10段階	54,899,000	54,285,400	0	614,100	10人	500	98.88%	524人
第11段階	60,528,200	59,902,500	0	684,000	11人	58,300	98.97%	509人
計	516,407,700	488,949,800	0	27,957,700	688人	499,800	94.68%	10,013人

②-2　普通徴収分（過年度分（令和４年度分））

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	人数	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）	被保険者数（人数）
第1段階	122,500	120,000	0	2,500	4人	0	97.96%	64人
第2段階	180,500	155,000	0	25,500	4人	0	85.87%	26人
第3段階	176,000	157,700	0	18,300	2人	0	89.60%	22人
第4段階	656,300	613,700	0	42,600	1人	0	93.51%	92人
第5段階	386,900	375,800	0	11,100	2人	0	97.13%	26人
第6段階	976,100	884,700	0	91,400	3人	0	90.64%	85人
第7段階	1,046,100	972,000	0	74,100	2人	0	92.92%	83人
第8段階	970,000	877,000	0	93,000	4人	0	90.41%	67人
第9段階	473,600	421,800	0	51,800	1人	0	89.06%	24人
第10段階	902,100	821,900	0	80,200	2人	0	91.11%	38人
第11段階	677,500	455,200	0	222,300	2人	0	67.19%	28人
計	6,567,600	5,854,800	0	712,800	27人	0	89.15%	555人

②-3　普通徴収分（過年度分（令和３年度以前分））

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	人数	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）	被保険者数（人数）
第1段階			0	0	人	0	0.00%	人
第2段階	22,200	11,100	0	11,100	1人	0	50.00%	2人
第3段階			0	0	人	0	0.00%	人
第4段階	40,800	40,800	0	0	人	0	100.00%	1人
第5段階	74,100	74,100	0	0	人	0	100.00%	1人
第6段階	73,200	73,200	0	0	人	0	100.00%	2人
第7段階	67,300	67,300	0	0	人	0	100.00%	2人
第8段階	0	14,800	0	0	人	14,800	0.00%	人
第9段階			0	0	人	0	0.00%	人
第10段階	11,100	29,700	0	0	人	18,600	267.57%	1人
第11段階			0	0	人	0	0.00%	人
計	288,700	311,000	0	11,100	1人	33,400	107.72%	9人

③-1　滞納繰越分（令和４年度分）

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）
第1段階	3,029,200	388,600	0	2,640,600	0	12.83%
第2段階	791,400	91,200	0	700,200	0	11.52%
第3段階	2,442,000	241,388	0	2,200,612	0	9.88%
第4段階	3,687,500	703,600	0	2,983,900	0	19.08%
第5段階	2,959,100	543,000	0	2,416,100	0	18.35%
第6段階	8,533,600	1,102,600	0	7,441,100	10,100	12.92%
第7段階	5,413,700	1,089,300	0	4,324,400	0	20.12%
第8段階	2,599,800	496,200	0	2,103,600	0	19.09%
第9段階	580,300	68,000	0	512,300	0	11.72%
第10段階	437,600	162,500	0	275,100	0	37.13%
第11段階	536,600	173,400	0	363,200	0	32.31%
計	31,010,800	5,059,788	0	25,961,112	10,100	16.32%

※収納済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

③-2　滞納繰越分（令和３年度以前分）

区分	調定額（円）（A）	収入済額（円）（B）	不納欠損額（円）（C）	収入未済額（円）（A-B-C＋D）	収入済額中還付未済額（円）（D）	収納率（B/A）（%）
第1段階	2,580,400	211,400	2,365,900	3,100	0	8.19%
第2段階	604,400	52,400	537,800	14,200	0	8.67%
第3段階	2,805,700	242,200	2,545,900	17,600	0	8.63%
第4段階	3,511,300	334,700	3,123,900	52,700	0	9.53%
第5段階	3,084,200	313,400	2,693,100	79,600	1,900	10.16%
第6段階	8,303,100	866,600	7,366,700	69,800	0	10.44%
第7段階	5,523,900	807,200	4,400,200	316,500	0	14.61%
第8段階	2,134,374	496,074	1,492,500	145,800	0	23.24%
第9段階	599,500	132,300	456,500	10,700	0	22.07%
第10段階	367,400	18,600	210,300	138,500	0	5.06%
第11段階	370,500	122,096	233,200	15,204	0	32.95%
計	29,884,774	3,596,970	25,426,000	863,704	1,900	12.04%

（3）保険料の減免状況

令和５年度の保険料の減免については、次表のとおり11件で296,000円の減免を行った。

事由	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	申請件数	該当件数	金額（円）	申請件数	該当件数	金額（円）	申請件数	該当件数	金額（円）
異常気象に係る農作物の不作	―	―	―	―	―	―	―	―	―
生活困難	5件	5件	55,500	6件	6件	66,600	4件	4件	44,400
失業・事業休廃止等による所得減少	2件	2件	23,800	2件	2件	96,000	5件	5件	160,700
その他（拘禁施設収監・災害）	18件	18件	892,000	5件	5件	173,200	2件	2件	90,900
計	25件	25件	971,300	13件	13件	335,800	11件	11件	296,000

※　その他について、令和３年度と令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減免を含む。
※　東日本大震災に係る保険料減免状況については別途記載。

（4）給付制限の状況

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説　　明
支払方法変更	23人	保険料未納のまま納期限から１年間を経過した場合，サービス費をいったん全額自己負担し、後日７割から９割分が保険から支給されるもの。
給付額減額	29人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて保険給付率が７割に引下げになるもの。
計	52人	支払方法変更と給付額減額の重複該当者は８人

11　東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料　※1		給付費　※2		合計	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和２年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和３年度			108	15,751,163	108	15,751,163
合計 （人数は延べ人数）	581	16,362,800	1,386	210,796,194	1,967	227,158,994

※1　津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年９月末で終了しました。

※2　岩手県の補助要綱改正に伴い、令和３年４月から令和３年12月の期間は、課税世帯を除いた非課税世帯のみが対象。（令和３年12月で本減免制度は終了しました）

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
平成27年度	1	74,000	－	－	1	74,000
平成28年度	1	88,900	－	－	1	88,900
平成29年度	4	248,300	－	－	4	248,300
平成30年度	4	285,200	－	－	4	285,200
令和元年度	4	213,000	－	－	4	213,000
令和２年度	7	356,100	1	9,560	8	365,660
令和３年度	9	445,800	2	157,440	11	603,240
令和４年度	9	511,100	3	445,274	12	956,374
令和５年度	9	511,100	3	442,208	12	953,308
合計 （人数は延べ人数）	48	2,733,500	9	1,054,482	57	3,787,982

※　平成26年度までは実績なし。

12　令和６年度介護保険費特別会計予算の状況（事務費を除く）

(1)介護給付費

令和６年度の給付費の歳出予算額は、令和５年度と比較すると、約２億２千３百万円（0.9%）の増額となっている。

ア　歳入　　（単位：千円）

項目		令和５年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	対前年度増減
保険料	第１号被保険者	5,474,839	5,485,936	0.2%
	第２号被保険者(支払基金交付金)	6,943,445	7,004,355	0.9%
	小計	12,418,284	12,490,291	0.6%
介護給付費準備基金繰入金		0	60,308	100.0%
国	国庫負担金	4,764,727	4,807,291	0.9%
	調整交付金	1,365,544	1,354,175	△0.8%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	160	141	△11.9%
	小計	6,130,433	6,161,609	0.5%
県	県負担金	3,593,125	3,623,879	0.9%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金（震災）	0	0	－
	小計	3,593,125	3,623,879	0.9%
市	一般会計繰入金	3,577,212	3,608,379	0.9%
基金収入(利子分)		34	37	8.8%
繰越金		1	1	0.0%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)等		7,250	4,587	△36.7%
合計		25,726,339	25,949,091	0.9%

イ　歳出　　（単位：千円）

項目		令和５年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護（予防）サービス費	17,361,297	17,531,324	1.0%
	施設介護サービス費	7,068,657	7,126,966	0.8%
	高額介護サービス費等（※1）	754,625	759,343	0.6%
	特定入所者介護サービス費	502,669	495,456	△1.4%
	審査支払手数料	29,215	28,968	△0.8%
	小計	25,716,463	25,942,057	0.9%
介護給付費準備基金積立金		3,365	37	△98.9%
第１号被保険者保険料還付金		5,506	5,994	8.9%
償還金		1	1	0.0%
第１号被保険者還付加算金		4	2	△50.0%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,726,339	25,949,091	0.9%

※1　高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和６年度の地域支援事業費の歳出予算額は、令和５年度と比較すると、約２０万円（0.04%）の減額となっている。

ア　歳入　　（単位：千円）

項目		令和５年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	対前年度増減
【介護予防・日常生活支援総合事業】				
保険料	第１号被保険者	119,258	117,932	△1.1%
	第２号被保険者(支払基金交付金)	140,000	138,447	△1.1%
	小計	259,258	256,379	△1.1%
国	国庫負担金	129,630	128,192	△1.1%
県	県負担金	64,815	64,096	△1.1%
市	一般会計繰入金	64,815	64,096	△1.1%
諸収入		0	0	－
繰越金		4	4	0.0%
計		518,522	512,767	△1.1%
【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】				
保険料	第１号被保険者	24,930	26,204	5.1%
国	国庫負担金	41,733	43,862	5.1%
県	県負担金	20,867	21,931	5.1%
市	一般会計繰入金	20,867	21,931	5.1%
諸収入		1	2	100.0%
繰越金		2	2	0.0%
計		108,400	113,932	5.1%
地域支援事業費　歳入合計		626,922	626,699	△0.04%

イ　歳出　　（単位：千円）

項目	令和５年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	対前年度増減
介護予防・日常生活支援総合事業	518,518	512,764	△1.1%
償還金	4	4	0.0%
計	518,522	512,768	△1.1%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	108,398	113,929	5.1%
償還金	2	2	－
計	108,400	113,931	5.1%
地域支援事業費　歳出合計	626,922	626,699	△0.04%